

事業計画書目次

[デジタル統括本部]

2款5項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減（6－5）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	1,048,514	1,048,514	872,776	872,776	175,738	175,738	
2	デジタル企画調整費	34,577	34,195	30,408	30,057	4,169	4,138	
3	デジタル化推進事業	53,000	53,000	49,000	49,000	4,000	4,000	○
4	社会保障・税番号制度推進事業	1,000	1,000	181,000	1,000	△ 180,000	0	
5	DXプロモーション事業	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	
6	行政手続オンライン化推進事業	40,000	40,000	46,000	46,000	△ 6,000	△ 6,000	○
7	AI・RPA等活用推進事業	129,924	129,800	94,681	94,557	35,243	35,243	○
8	デジタル化によるワークスタイル変革事業	10,719	10,719	114,862	114,862	△ 104,143	△ 104,143	
9	区役所デジタル化推進事業	45,000	45,000	126,895	126,895	△ 81,895	△ 81,895	
10	システム導入等庁内伴走支援事業	54,900	54,900	92,436	92,436	△ 37,536	△ 37,536	○
11	創発・共創によるDX推進事業	42,000	42,000	33,000	33,000	9,000	9,000	○
12	行政情報ネットワーク運用事業	2,630,372	2,253,730	2,695,711	2,541,844	△ 65,339	△ 288,114	
13	行政情報クラウド基盤事業	961,099	941,272	0	0	961,099	941,272	○
14	電子市役所システム運用事業	191,054	191,054	185,275	185,275	5,779	5,779	
15	情報セキュリティ対策推進事業	22,202	22,202	9,604	9,604	12,598	12,598	○
16	情報システム運営管理事業	4,344,177	2,450,044	3,814,980	2,465,468	529,197	△ 15,424	
17	住民情報系システム標準化・共通化推進事業	114,119	4,119	194,583	23,000	△ 80,464	△ 18,881	
	計	9,742,657	7,341,549	8,561,211	6,705,774	1,181,446	635,775	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号		施策番号
事業名称	職員人件費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,048,514	0	0	0	0	1,048,514
令和5年度	872,776	0	0	0	0	872,776
増▲減	175,738	0	0	0	0	175,738

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	0	493,070	0		0	0
	市債＋一般財源	0	493,070	0		0	0
決 算	事業費	0	487,767				
	市債＋一般財源	0	487,767				

事業概要 (アクティビティ)		デジタル統括本部職員人件費 ・常勤一般職員 111人							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,048,514	872,776	175,738	
	細事業合計		1,048,514	872,776	175,738	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長	係長
--	--	----	----

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	デジタル企画調整費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	34, 577	0	0	382	0	34, 195
令和5年度	30, 408	0	0	351	0	30, 057
増▲減	4, 169	0	0	31	0	4, 138

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予算	事業費	41, 214	50, 400	34, 195		34, 195	34, 195
	市債＋一般財源	40, 048	47, 675	33, 815		33, 815	33, 815
決算	事業費	49, 551	46, 475				
	市債＋一般財源	49, 120	46, 063				

事業概要 (アクティビティ)		デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		デジタル統括本部の運営に係る備品、消耗品、サービス等の調達等を行い、デジタル統括本部の業務効率化、業務の適切な執行に繋がります。							
背景・課題		デジタル統括本部内の旅費、浄書振替、複合機使用料、備品等を企画調整課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜DX戦略							
根拠・データ等									
事業スケジュール		通年：デジタル統括本部運営							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	デジタル統括本部運営 (人件費)	14, 588	9, 634	4, 954	新規採用による増
	2	デジタル統括本部運営 (物件費)	19, 989	20, 774	▲785	実績による減
	細事業合計		34, 577	30, 408	4, 169	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	稲富 隆仁			吉田 誠		中田 利樹	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	デジタル化推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	53, 000	0	0	0	0	53, 000
令和5年度	49, 000	0	0	0	0	49, 000
増▲減	4, 000	0	0	0	0	4, 000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3, 964	49, 000	53, 000		53, 000	53, 000
	市債＋一般財源	3, 964	49, 000	53, 000		53, 000	53, 000
決算	事業費	4, 561	48, 408				
	市債＋一般財源	4, 561	48, 408				

事業概要 (アクティビティ)		「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」横浜D Xの実現に向けて、本市のデジタル化推進（デジタル人材の確保・育成、先端技術等の実証・調査）に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
DX推進研修受講者数	単位	目標	1, 000	2, 200	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500
	人	実績	948	2, 800					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修理解度	単位	目標				50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	%	実績							
事業目的		<ul style="list-style-type: none">・人材確保については、日々変わるデジタル技術に対応し、スピード感を持ってD Xを推進するため、多様な活用形態で、庁内では得難い高度デジタル技術に関する知見、視点、価値観を取り入れていきます。・人材育成については、職員のD X意識の醸成・デジタルスキル向上、及びデジタル専門職の更なるスキルアップを図るため、人材育成メニューを充実させます。令和5年度に開校した人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」を活用し、職員のスキルや意欲に応じた研修を効率的・効果的に実施します。また、ICT関連資格取得支援制度の運用により、職員の更なるスキルアップを促します。・令和5年度の生成AIの実証事業を踏まえ、本格活用に向けた取組を行います。・D X推進に向けた先端技術等に関する実証・調査を行い、本市のデジタル施策に生かしていきます。							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none">・横浜D Xを全庁的に推進するためのデジタル人材確保・育成の実施・日々進化する先端技術の情報把握							
根拠法令・方針決裁等		横浜D X戦略、デジタル人材確保・育成基本方針							
根拠・データ等		令和4年度DX推進研修受講者数 2, 800人							
事業スケジュール		平成7年度：ICT研修開始 令和3年度：D X推進研修開始 令和4年度：デジタル人材確保・育成基本方針策定 令和5年度：デジタル人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」開校 令和5年度：生成AIの実証事業実施							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル人材育成	36, 500	36, 350	150	研修の強化・拡充による増
	2	民間人材の活用	■■■	1, 650	■■■	事業開始による増
	3	D X実証・調査	■■■	11, 000	■■■	実証・調査内容精査等による減
	細事業合計		53, 000	49, 000	4, 000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	加納 瑠奈
	竹井 康之	樋口 和也	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	社会保障・税番号制度推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和5年度	181,000	180,000	0	0	0	1,000
増▲減	▲180,000	▲180,000	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	158,000	267,000	1,000		1,000	1,000
	市債＋一般財源	1,000	1,000	1,000		1,000	1,000
決 算	事業費	156,297	410,484				
	市債＋一般財源	1	1				

事業概要 (アクティビティ)		社会保障・税番号制度の円滑な推進に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		法令改正等による制度の拡充に対応し、情報連携（市民が行政手続の際に提出する必要があった添付資料を省略できるよう、異なる行政機関同士がマイナンバーから生成された符号を用いて情報をやりとりすること。）などを適切に進めていくことで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を推進します。また、国の施策や本市が取り組むマイナンバーカードの利活用等について広報を行うことで、市民のマイナンバーカード利用を促進します。							
背景・課題		情報連携については、法令上、情報連携ができる事務であるものの、市民に添付資料の提出を求めている事務もあるため、情報連携をより一層推進する必要がある。 また、マイナンバーカードの利活用等については、国の施策等を分かりやすく市民に説明することが求められるため、効果的な広報が必要である。							
根拠法令・方針決裁等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 横浜DX戦略							
根拠・データ等		情報連携件数（本市） ＜情報照会＞H29年度20,076件、H30年度51,135件、R元年度179,188件、R2年度425,649件、R3年度535,607件、R4年度658,284件 ＜情報提供＞H29年度23,137件、H30年度108,259件、R元年度1,141,665件、R2年度3,372,492件、R3年度3,872,223件、R4年度4,179,100件							
事業スケジュール		・平成25年度 事業開始 ・平成26年度 関連システムの改修 ・平成27～28年度 制度広報の実施、コールセンターの設置、関連システム改修 ・平成29年度 情報連携の本格運用開始、制度広報の実施 ・令和元年度 情報連携の拡充、マイキーID設置支援 ・令和2～5年度 情報連携の拡充、マイナポイント支援ブースの運営 ・令和6年度 情報連携の拡充							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報事業	1,000	1,000	0	
	2	マイナポイントを活用した消費活性化策	0	180,000	▲180,000	マイナポイント事業終了による減
細事業合計			1,000	181,000	▲180,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山崎 晋一	俵口 万智	正垣 和美

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	D X プロモーション事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,000	0	0	0	0	20,000
令和5年度	20,000	0	0	0	0	20,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算	事業費	0	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	市債＋一般財源	0	10,000			20,000	20,000	20,000	
決算	事業費	0	1,507						
	市債＋一般財源	0	1,507						

事業概要 (アクティビティ)		令和5年度に開設したD Xポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」を通じて、オンライン手続の利用促進につなげるとともに、横浜D X戦略の取組・進捗を積極的に発信します。あわせて、企業等と連携して、子どもたちに向けたD X体験イベント等を実施・発信することにより、次世代を担うD X人材の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
D Xポータルサイト アクセス数	単位	目標			100,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	件／年	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
体験参加によりデジ タルへの関心が上が った者の割合	単位	目標			80	90	95	95	95
	%	実績							
事業目的		「行政手続が便利になっている」「横浜のD Xの取組が前進している」ことを広く発信することで、より多くの方に横浜D Xを知っていただき、その利便性を体感していただくことを目的としています。さらに、企業の最先端の技術などを取り入れながら、子どもや学生がより一層デジタルとの接点を持てる機会を提供し、未来を担うD X人材の支援につなげていきます。							
背景・課題		横浜市は、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」を目的に横浜D X戦略を策定し、令和4から7年度を“first step”として到達目標を掲げ、取組を進めています。推進にあたり、行政の内部事務だけで実施するのではなく、市民の皆様をはじめ民間企業など様々な方々にD Xの取組について理解いただき、利便性の向上を実感いただきながら、協力や参画を得ることが重要です。特に、オンライン手続の推進にあたっては、マイナンバーカードが急速に普及する中、証明書等のオンライン申請やスマホ申請率向上の取組強化が必要となります。こうした背景から、デジタル統括本部をはじめとした横浜市のデジタル施策を積極的かつ効果的に発信し、進捗の共有や前向きな取組姿勢を見せていくことに努めながら、市民の方がデジタルの恩恵を感じることができ、さらに子どもたちをはじめとした次世代を担う人材が興味、関心をさらに高めていくことができる環境づくりを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会形成基本法、自治体D X推進計画、横浜D X戦略							
根拠・データ等		【D X戦略 フレーム編5P 抜粋】 D Xに本格的に取り組む最初の期間では、推進体制や仕組みなどの土台作りと、デジタルの恩恵を実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に取り組む、としています。							
事業スケジュール		令和4年度：本格開始（情報発信） 令和5年度：広報サイトの検討・構築、情報発信、次世代向けD X体験イベントの実施等 令和6年度：広報サイトの保守・運用・改修・更新、次世代向けD X体験イベント等の拡大実施等							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報PR	■■■	11,000	■■■	情報発信の強化に伴う増
	2	次世代DX人材支援	■■■	9,000	■■■	事業内容見直しによる減
	細事業合計		20,000	20,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	鈴木 祐貴
	竹井 康之	有賀 一貴	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政手続オンライン化推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	40,000	0	0	0	0	40,000
令和5年度	46,000	0	0	0	0	46,000
増▲減	▲6,000	0	0	0	0	▲6,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	110,458	139,656	40,000	40,000	40,000
	市債＋一般財源	110,458	69,828	40,000	40,000	40,000
決 算	事業費	84,458	108,348			
	市債＋一般財源	84,458	57,118			

事業概要 (アクティビティ)	横浜DX戦略の重点項目である行政手続オンライン化を推進していくため、上位100手続等のオンライン化支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
年間受付件数上位100手続のオンライン化	単位	目標	43/100	48/100	100/100	100/100	100/100	100/100
	手続	実績	31/100					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
100手続のオンライン化によってお返しした時間	単位	目標		500,000	600,000	800,000	800,000	800,000
	時間	実績	420,326					
事業目的	現場の負担軽減を見据え、手続全体をデジタルで完結させる仕組みを構築するためのソリューション導入等に向けた適切な支援を行うことで、上位100手続等のオンライン化を推進します。また、ワークフローの設計等により事務を自動化・効率化することで、職員負担の軽減につなげます。							
背景・課題	<p><背景> 令和4年9月に策定した「横浜DX戦略」において、行政手続オンライン化を重点に掲げ、年間受付件数上位100手続を、令和6年度末までにオンライン化する方針としました。また、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に記載の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」については、令和4年度にびったりサービスと各業務システムとの連携に必要な「オンライン申請管理システム」を構築し、運用を開始しました。</p> <p><課題の分析> 行政手続のフロント部分（市民が関わる部分）をオンライン化することで市民はその恩恵を受けることができますが、職員にとっては、バックオフィスの業務を含めてオンライン化しないと業務負担が減らないという課題があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法 デジタル社会の実現に向けた重点計画 自治体DX推進計画 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法） 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（オンライン手続条例） 横浜DX戦略							
根拠・データ等	<p>○本市行政手続数（令和4年5月時点）</p> <ul style="list-style-type: none">年間受付件数1,000件以上の行政手続 手続数：約600手続（うちスマートフォン対応済：約70手続、スマートフォン対応割合：11.7%） 受付件数：約18,700,000件（うちスマートフォン対応済：約10,560,000件、スマートフォン対応割合：56.8%）年間受付件数1,000件未満の行政手続 手続数：約7,400手続（うちスマートフォン対応済：約440手続、スマートフォン対応割合：5.9%） 受付件数：約300,000件（うちスマートフォン対応済：約40,000件、スマートフォン対応割合：13.3%）区独自の施設利用予約等 手続数：約2,000手続（うちスマートフォン対応済：約20手続、スマートフォン対応割合：1.0%） <p>○オンライン化済み手続数（令和5年3月時点）：476手続</p>							
事業スケジュール	令和6年度：DX戦略に定める上位100手続等のオンライン化支援、自動化・効率化を可能とするワークフローなどを設計							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	年間受付件数上位100手続等のオンライン化支援	40,000	16,000	24,000	上位100手続オンライン化達成に向けた支援メニューの拡充による増

細事業(事業内訳)	2	申請管理システム等構築・運用	0	30,000	▲30,000	運用開始に伴い、住民情報基盤課に移管したことによる減
	細事業合計		40,000	46,000	▲6,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中川 譲	係長	辻 圭介	川村 鎮也

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	AI・RPA等活用推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	129,924	0	0	124	0	129,800
令和5年度	94,681	0	0	124	0	94,557
増▲減	35,243	0	0	0	0	35,243

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	0	15,000	129,924		129,924	129,924
	市債＋一般財源	0	15,000	129,800		129,800	129,800
決 算	事業費	0	11,261				
	市債＋一般財源	0	11,261				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市のDX推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
AI/RPA等活用支援数	単位	目標	45	120	120	120	120	120	
	件	実績	104						
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ロボット利用所管課数	単位	目標	35	60	80	100	120	140	
	課	実績	39						
事業目的		AI・RPAの利用環境を提供することで、業者委託に比べ安価かつ迅速に、職員自身による業務の効率化を行えるようになります。これにより単純作業はAI・RPA等に任せ、生み出した時間をより重要な市民サービスにシフトすることができます。またローコードプラットフォームでシステム間連携を進めることで、人手によるデータ連携の労力やリスクを減らし、全ての業務がエンドツーエンドで連携された全体最適の状態となります。							
背景・課題		<p><背景></p> <p>近年AIやRPAなどデジタル技術の普及が目覚ましい一方、民間企業に比べ自治体にはまだ広く普及していないのが現状です。横浜市内でもDX戦略の重点方針2でAI・RPAやローコードプラットフォームの活用を掲げ、これらの技術を活用した業務効率化を掲げています。</p> <p><課題の分析></p> <p>これまで一部の所管では、業者委託によりAIやRPAを使用したシステムを構築していましたが、職員自身が利用できるAI・RPAの環境がありませんでした。また、庁内に多数存在するシステムは個別最適でシステム間連携はされてなく、これらシステム間のデータを連携する必要がある場合は、人手での作業となることが多く、多大な労力と入力ミスの危険が潜んでいます。</p>							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会の実現に向けた重点計画、自治体DX推進計画、横浜DX戦略							
根拠・データ等		<p>○自治体におけるAI・RPA活用促進 (総務省情報流通行政局地域通信振興課)</p> <p>○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：47、導入済指定都市：20 自治体におけるRPA導入状況 導入済都道府県：44、導入済指定都市：20 (総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和4年度)</p>							
事業スケジュール		<p><令和5年度></p> <p>庁内からの相談等対応支援の実施 AI・RPA等の利用拡大のための庁内展開支援の実施 ローコードプラットフォームの活用開始</p> <p><令和6年度></p> <p>庁内からの相談等対応支援の実施 AI・RPA等の利用拡大のための庁内展開支援の実施 ローコードプラットフォームの利用拡大</p>							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	AI・RPA等を活用した業務自動化・導入支援	129,924	94,681	35,243	事業拡充による増
	細事業合計		129,924	94,681	35,243	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	中川 譲	富永 一洋	岡本 和	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	デジタル化によるワークスタイル変革事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,719	0	0	0	0	10,719
令和5年度	114,862	0	0	0	0	114,862
増▲減	▲104,143	0	0	0	0	▲104,143

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予算	事業費	990	38,121	9,978		9,978	9,978
	市債＋一般財源	990	38,121	9,978		9,978	9,978
決算	事業費	737	25,463				
	市債＋一般財源	737	25,463				

事業概要 (アクティビティ)		テレワーク制度の運用やWEB会議活用のための環境整備を進めるとともに、デジタル技術を利用した、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルを実現します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
クラウドサービス (Microsoft365) 利用職員数	単位	目標		100	1,000	22,000	31,000	31,000	31,000
	人	実績		160					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庁内コミュニケーションのデジタル化 (WEB会議等実施数)	単位	目標	3,340	3,680	6,450	12,260	24,000	24,000	24,000
	回	実績	3,904	4,277					
事業目的		デジタル技術を最大限に活用した、場所を選ばず組織を越えた連携が可能となるワークスタイルを検討、実現するとともに、WEB会議やテレワーク等を推進し、時間の有効活用による業務効率化を図ります。							
背景・課題		生産年齢人口の減少に伴い人材確保が困難になっていくなか、限られた人材を最大限に活用して行政運営を行っていくことが不可欠となっています。 また、近年増加している、災害や感染症などの緊急事態には、組織の壁を取り払って連携し、迅速かつ適切に対応していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		自治体DX推進計画、横浜DX戦略							
根拠・データ等		・「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月25日閣議決定) ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定) ・「自治体DX推進計画」(令和4年9月2日改定)							
事業スケジュール		・WEB会議の活用推進 令和3年度～令和6年度：WEB会議実施環境の整備支援、貸出機材維持管理 令和7年度～：貸出機材維持管理 ・クラウドサービス (Microsoft365) を活用した新たなワークスタイルの実現 令和4年度：サービスの導入調査と試行検証 令和5年度：本番環境でのプレ運用実施 (1,000人規模) 令和6年度：秋頃から順次全庁導入							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル化によるワークスタイル変革事業	10,719	114,862	▲104,143	モバイルアクセス環境構築による減
	細事業合計		10,719	114,862	▲104,143	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高梨 智治	十鳥 美津子	藤田 義明	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所デジタル化推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	45,000	0	0	0	0	45,000
令和5年度	126,895	0	0	0	0	126,895
増▲減	▲81,895	0	0	0	0	▲81,895

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	611,608	45,000	45,000	45,000	45,000
	市債＋一般財源	0	611,608	45,000	45,000	45,000	45,000
決算	事業費	0	713,172				
	市債＋一般財源	0	713,172				

事業概要 (アクティビティ)		デジタル区役所モデル区等における実証実験等、区役所業務や市民サービスのデジタル化を支援します。また、区役所や市民利用施設におけるデジタルデバйд対策に資する講習会の開催等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横展開された取組	単位	目標			0	2	2		
	取組	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
取組によって生み出した時間	単位	目標				5,000	10,000		
	時間/年	実績							
事業目的		<p>防災、福祉保健や地域支援などの最前線にある区役所が、デジタル技術を活用しその役割を最大限に発揮する「デジタル区役所」の姿を創造し、実現していきます。</p> <p>本事業では次の内容を実施します。</p> <p>1 モデル区の実証実験等の支援 デジタル区役所モデル区（西区・港南区）における実証実験の結果を踏まえ、市民と職員の双方に「時間を生み出す」効果が高い取組については、所管局とも連携しながら他区への横展開を実施します。</p> <p>2 デジタルデバйд対策 高齢者等のデジタル活用に不安のある層との格差の解消に向けて、区役所が地域団体等と連携して行う取組（講習会等）を支援します。また、市民及び市民利用施設並びに区役所を対象として、デジタルデバйд対策に資する講習会の開催等を行います。</p>							
背景・課題		<p>少子高齢化及びデジタル化が進む社会において、市民生活の利便性の向上、行政の業務効率化には、行政のデジタル化が強く求められています。</p> <p>また、地域の担い手の負担増や担い手不足、急速なデジタル社会の進展において、デジタル技術を活用できる人と活用に不安のある人との格差（デジタルデバйд）の是正が、行政にとっても喫緊の課題となっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		自治体DX推進計画、横浜DX戦略							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）「自治体DX推進計画」（令和4年9月2日改定）							
事業スケジュール		<p>1 モデル区の実証実験等の支援</p> <ul style="list-style-type: none">令和4年度：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施、区役所庁舎のICT環境整備令和5年度：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施、モデル区施策の横展開検討令和6年度以降：各区施策の個別支援実施、モデル区施策の横展開実施 <p>2 デジタルデバйд対策</p> <ul style="list-style-type: none">令和4年度：調査、デジタルデバйд対策に資する取組の支援令和5年度：デジタルデバйд対策に資する取組（スマートフォン講習会等）の支援拡充令和6年度以降：デジタルデバйд対策に資する取組（スマートフォン講習会等）の支援拡充							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	モデル区の実証実験等の支援	38,000	45,500	▲7,500	デジタル区役所の取組が試行期から展開期に移行することに伴う減
	2	デジタルデバйд対策	7,000	17,000	▲10,000	国制度活用による減

細事業(事業内訳)	3	区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善	0	64,395	▲64,395	事業終了による減
	細事業合計		45,000	126,895	▲81,895	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	洲崎 正晴	係長	阿部 壮紘	鈴木 健生

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	システム導入等庁内伴走支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	54,900	0	0	0	0	54,900
令和5年度	92,436	0	0	0	0	92,436
増▲減	▲37,536	0	0	0	0	▲37,536

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	20,000
	市債＋一般財源	0	20,000
決算	事業費	0	3,607
	市債＋一般財源	0	3,607

事業概要 (アクティビティ)		リーディングプロジェクトや区局のデジタル化推進のため、各区局からの相談対応やプロジェクトの伴走支援を行うとともに、事業者委託による企画時からリリースまでの一貫した支援、研修等の実施による支援体制の強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援するプロジェクト等の数	単位	目標		20	20	20	20	20	20
	件	実績		25					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区局からのDX相談件数	単位	目標		300	300	300	300	300	300
	件	実績		242					
事業目的		<p>リーディングプロジェクト案件及び重要案件において、事業者委託による問題分析・課題解決の推進や、市民の利便性向上や事務の効率化につながる機能追加等の必要な支援を行います。</p> <p>特に、UI/UXの強化が求められる案件に対しては、一般的なデザイン手法だけでなく、様々な経験や実績に基づく実践的アプローチにより、ユーザーにとって本当に使いやすいシステム構築を目指して、実績のあるUI/UXデザインの専門事業者と共にサービスデザインとUIデザインの両面から所管課のシステム構築を支援していきます。また、既存システム等のUI/UXを向上させるために所管課が行うユーザーテストやテスト結果に基づく改善等を支援します。</p> <p>令和6年度も引き続き、区局相談案件への伴走支援を継続するとともに、外部の専門スキル等を活用し実務的サポートを受けながら経験を積むことで、支援方法のナレッジ蓄積と効果的な活用等、デジタル・デザイン室職員のデジタル課題解決能力の向上を図ります。</p> <p>また、庁内の情報システムを一元的に管理する庁内システムの管理システムに調達協議関連情報と連携する機能を追加し、情報を体系的に管理することで、支援業務の効率化を図ります。</p>							
背景・課題		<p>横浜DX戦略に掲げるリーディングプロジェクトの推進に向けて、防災、子育て、教育、都市/郊外部の各分野におけるデジタル化案件について関係局と連携し、伴走支援、実証実験の実施のほかに、RFI・RFPの実施やUI/UXチェックなどについて連携して取り組んでいます。リーディングプロジェクトの進捗に伴い、関係区局からはより幅広い支援・時代に即したソリューションを求められています。</p> <p>また、デジタル・デザイン室において庁内のDX推進相談窓口を運用し、必要に応じて、区局所管課とともに課題の整理や解決しうるデジタル技術の調査、RFI・RFPの実施や実証実験等の支援などを実施しています。</p> <p>庁内の各所管課は、DXを推進するにあたり多くの課題を抱えていますが、デジタル技術の知見が不足していることが多く、所管課だけでは解決が困難なケースが多々あります。庁内のDX推進相談窓口の運用において、令和4年度は200件を超える相談を受け付けました。また、令和5年8月末時点で185件の相談が寄せられています。これらの相談に対応できるデジタル人材の強化も急務となっています。</p> <p>このような支援における情報システムに関する情報の有効活用について、現在は、庁内の情報システムを一元的に管理する庁内システムの管理システムと調達協議関連情報を扱うシステムが連携できておらず、支援対象の類似案件の情報を素早く収集して所管課への支援に活用できていないことが課題となっています。</p> <p>※本事業は、令和5年度の「リーディングプロジェクト等支援事業」と、「デジタル企画調整費」内の細事業「ICT統制業務」を統合し、再編した事業となっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会の実現に向けた重点計画、自治体DX推進計画、横浜DX戦略（重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信、重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化）、情報システムの適正な調達に係る協議等に関する要綱							
根拠・データ等		【DX推進相談窓口への相談件数】 令和4年度 年間合計：242件（令和4年5月末～令和6年3月） 令和5年度 4月：13件 5月：47件 6月：39件 7月：42件 8月：44件							
事業スケジュール		通年：リーディングプロジェクトや区局相談重要案件等の支援 通年：庁内からのDX相談							

事業開始年度		令和4年度			
細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	(単位：千円) 差引（増減）
	1	システム導入等庁内伴走支援事業	42,500	20,000	22,500
	2	伴走支援の体制及び環境等の整備	12,400	72,436	▲60,036
	細事業合計		54,900	92,436	▲37,536
	増減説明		UI/UX支援内容の拡大による増 庁内システムの管理システムの再構築方法見直しによるライセンス費用等の減		
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 谷口 智行	係長 荒木 波香		柴田 龍二

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	創発・共創によるDX推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,000	0	0	0	0	42,000
令和5年度	33,000	0	0	0	0	33,000
増▲減	9,000	0	0	0	0	9,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	0	28,000	42,000	42,000	42,000
	市債＋一般財源	0	28,000	42,000	42,000	42,000
決 算	事業費	0	26,295			
	市債＋一般財源	0	26,295			

事業概要 (アクティビティ)	行政の業務やサービスにおける課題・改善要望と、民間企業等の皆様が有するデジタル技術をマッチングし、課題解決する創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」です。YOKOHAMA Hack!の取組によって課題解決の連鎖を起こし、横浜のDXを加速させます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
行政課題のマッチング件数	単位	目標	8	10	12	12	12	12
	件	実績	8					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
YOKOHAMA Hack!の実証実験等を通してソリューションの実装や庁内外の横展開につながった件数	単位	目標	0	2	4	8	10	10
	件	実績	0					
事業目的	多様化・複雑化する行政や地域の課題を民間企業等の持つデジタル技術、ソリューション、製品及びサービス等を積極的に活用しながら解決し、市民・事業者の利便性の向上、行政運営の効率化などの推進及び新たな価値を創出します。そのために行政の抱える課題を広くオープンにし、課題解決策の提案を募り、有用性を確認する実証実験等を実施し横浜市のデジタル化、DXを推進します。							
背景・課題	新型コロナウイルスのみならず、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展をはじめとする「横浜市中期計画2022～2025」に挙げられているすべての課題について、デジタル技術及びデータをその解決の手段として用いられることが想定される現在にあって、市民に身近な行政を担う基礎自治体が自治体DXを進めていく意義は大きく、横浜市内においてもこれまでに行ってきた様々な取組を活かしながら、様々な分野における変革を目指すことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、デジタル社会の実現に向けた重点計画、横浜DX戦略（重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり）							
根拠・データ等	YOKOHAMA Hack! 会員数 644人（令和5年8月末時点） ワーキング参加企業数：延べ69社（令和4年度実績） 提案企業数：延べ43グループ（令和4年度実績）							
事業スケジュール	令和3年度：パートナーメーリングリスト運用開始 令和4年度：プラットフォーム運用開始（提案受付、実証実験、WEBサイト運用等） 令和5年度：提案受付・実証実験の実施 令和6年度以降：提案受付、実証実験等の継続実施、事業の認知度向上や企業との顔の見える関係づくりに向けた取組の実施							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	創発・共創のプラットフォーム運営	■■■	26,000	■■■	事業の認知度向上や企業との顔の見える関係づくりに向けた取組を新規に実施するため
	2	実証実験に対する負担金	■■■	7,000	■■■	実証実験数の増
細事業合計			42,000	33,000	9,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷口 智行	西城 裕之	尾林 明浩

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政情報ネットワーク運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2, 630, 372	0	0	376, 642	0	2, 253, 730
令和5年度	2, 695, 711	0	0	153, 867	0	2, 541, 844
増▲減	▲65, 339	0	0	222, 775	0	▲288, 114

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	1, 427, 023	1, 969, 752	2, 450, 755	2, 450, 755	2, 450, 755
	市債＋一般財源	1, 415, 638	1, 946, 891	2, 251, 944	2, 251, 944	2, 251, 944
決 算	事業費	1, 425, 016	1, 733, 769			
	市債＋一般財源	1, 395, 330	1, 705, 948			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。 また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム稼働日数	単位	目標	365	365	366	365	365	365	366
	日	実績	365	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
インターネット接続稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					
事業目的		①市民サービスの向上と行政内部事務の簡素化・効率化のため、行政情報通信基盤（庁内LAN）及び市民や国内外の人々に対する情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用するインターネット接続環境の整備・保守・運用や、総合的なセキュリティ対策の強化・維持を行う必要があります。 ②引き続き庁内LANの安定した運用及び再構築等に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。 実施の効果としては、庁内LANの保守運用の安定性の向上や障害の発生リスクの低減を図ることができます。							
背景・課題		本市の行政事務や市民への情報提供を停止しないために、庁内LANの円滑な管理、運営を継続する必要があります。 また、セキュリティ対策の強化を実施しながら、職員の利便性向上のための検討を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・デジタル社会形成基本法 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・横浜DX戦略							
根拠・データ等		・YCAN接続端末数 約46,500件（令和5年8月時点） ・YCAN使用拠点数 約870拠点（令和5年8月時点）							
事業スケジュール		・平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 ・令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業） ・令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新 ・令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新 ・令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川県情報セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新 ・令和5年度：庁内LANの再構築（中規模拠点ネットワーク機器更新）、EDR、MDRを利用したセキュリティ確保 ・令和6年度：庁内LANの再構築（小規模拠点ネットワーク機器更新）、統合ファイルサーバーの区役所利用開始							
事業開始年度		平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	行政情報ネットワーク基本サービス提供事業	397, 984	535, 226	▲137, 242	OS更新の完了による減
	2	行政情報ネットワーク基盤運用事業	1, 702, 692	1, 545, 957	156, 735	行政情報ネットワーク回線の増速による増
	3	行政情報ネットワーク資産管理事業	529, 696	614, 528	▲84, 832	Microsoft365関連予算を行政クラウド基盤事業へ移管したことによる減

	細事業合計	2,630,372	2,695,711	▲65,339	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 土屋 朋宏	係長 森田 明	木村 伸		

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政情報クラウド基盤事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	961, 099	0	0	19, 827	0	941, 272
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	961, 099	0	0	19, 827	0	941, 272

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	0	0	1, 729, 884	1, 829, 884	1, 829, 884	
	市債＋一般財源	0	0	1, 710, 057	1, 810, 057	1, 810, 057	
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		令和6年度よりMicrosoft365及びモバイルアクセス環境を全庁で利用開始します。 本事業では、これらクラウドサービスの活用環境（行政情報クラウド基盤）の整備及び運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム稼働日数	単位	目標				365	365	365	366
	日	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム稼働率	単位	目標				99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績							
事業目的		自席での日常業務はもとより災害時や現場業務でも場所を選ばず組織を越えて連携できる、クラウドサービスを活用したワークスタイルを本市職員が利用できることを目的とします。							
背景・課題		本市は、大規模基礎自治体として、市域に分散した行政サービス拠点があること、職員の居住地が市外も含む広域であること等の課題を有しています。また、近年、激甚化する災害や感染症等に対し、従来の業務手法では対応困難な社会状況となっており、区局を越えて連携し、チーム力を発揮することが求められています。そこで、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up!YO KOHAMA」を実現するため、行政情報クラウド基盤を構築・運用します。							
根拠法令・方針決裁等		・デジタル社会形成基本法 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・横浜DX戦略							
根拠・データ等		・全庁ユーザー数（学校の教職員を除く）：39,200名（令和5年8月時点）							
事業スケジュール		・令和6年度：Microsoft365の本格稼働（企業局及び学校の教職員を除く）、モバイルアクセスの本格稼働							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	行政情報クラウド基盤事業	961, 099	0	961, 099	事業開始年度のため増
	細事業合計		961, 099	0	961, 099	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	土屋 朋宏	森田 明	木村 伸

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子市役所システム運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	191, 054	0	0	0	0	191, 054
令和5年度	185, 275	0	0	0	0	185, 275
増▲減	5, 779	0	0	0	0	5, 779

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予算	事業費	252, 331	153, 389	135, 933		135, 933	135, 933
	市債＋一般財源	252, 331	153, 389	135, 933		135, 933	135, 933
決算	事業費	241, 606	138, 151				
	市債＋一般財源	241, 606	138, 151				

事業概要 (アクティビティ)		市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。 また、庁内の各種システムに対するシングルサインオン（SSO）及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム稼働日数	単位	目標	365	365	366	365	365	365	366
	日	実績	365	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	99.98	99.98					
事業目的		本事業では、本市の行政手続についてオンライン化を推進するため、市民から見て使い勝手のよい、「市民にやさしい」手続・サービスを持つシステムの安定的な運用及びセキュリティの確保された効率的な行政事務を実現するためのシステム基盤の安定稼働を提供することが目的となります。							
背景・課題		平成15年に行政手続オンライン化法が施行されたことを受け、本市においても平成16年に行政手続オンライン化条例を制定し、行政手続のオンライン化を進めてきました。また、近年では国の指針としてデジタル社会の実現に向けた重点計画が策定されるなど、今後更にオンライン化推進が加速されることに加えて、計画の中では行政機関内のバックオフィスの効率化も重要な課題として挙げられており、両面からＩＣＴ化の推進が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等、横浜DX戦略							
根拠・データ等		・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 ・横浜市官民データ活用推進計画 ・横浜DX戦略							
事業スケジュール		・令和２年度：行政地図情報提供システムバージョンアップ ・令和３年度：職員認証システム機器更新 ・令和３年度：電子申請・届出システム機能拡大 ・令和４年度：職員認証システム 新ブラウザ対応検討 ・令和５年度：電子申請・届出システム利用拡大 ・令和６年度：職員認証システム連携強化改修							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	電子申請・届出システム運用事業	42, 894	79, 703	▲36, 809	契約実績による減
	2	行政地図情報提供システム運用事業	7, 007	7, 007	0	
	3	職員認証システム運用事業	130, 670	88, 082	42, 588	新財務及び新人給システムへの連携構築による増
	4	連携システム運用事業	10, 483	10, 483	0	

	細事業合計	191,054	185,275	5,779	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 土屋 朋宏	係長 細田 宇	木村 伸		

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	情報セキュリティ対策推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,202	0	0	0	0	22,202
令和5年度	9,604	0	0	0	0	9,604
増▲減	12,598	0	0	0	0	12,598

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	2,175	9,104	22,202	22,202	22,202
	市債＋一般財源	2,175	9,104	22,202	22,202	22,202
決 算	事業費	1,475	6,965			
	市債＋一般財源	1,475	6,942			

事業概要 (アクティビティ)		利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
セキュリティ協議件数	単位	目標	270	270	270	270	270	270	270
	件	実績	284	254					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
インシデント報告件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	58	52					
事業目的		行政運営における情報セキュリティやリスク管理に対する意識の底上げを行うとともに、サイバー攻撃等から情報資産を保護し、業務遂行の安全を確保するためのセキュリティ対策（WEBサイト脆弱性診断、電子メールデータモニタリング等）が必要です。併せて、情報セキュリティ委員会を開催するなどしてCISOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行う必要があります。このことは、運営主体である本市が自ら担う必要があります。							
背景・課題		クラウドサービス等のICTを活用した新しい働き方が求められており、市職員の業務用PCからインターネットを利用する環境を令和4年に再整備しました。クラウドサービス等のシステムの利用形態の多様化・複雑化に伴い、情報漏洩やサービス停止など情報セキュリティ上のリスクも増大しています。リスクへの適切な対処を行うため、情報セキュリティポリシーを国のガイドラインに沿って改定すること、セキュリティ協議の複雑化した確認事項を精査することにおいて、情報セキュリティに関する専門的な知識が必要になってきています。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
根拠・データ等		デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業スケジュール		情報セキュリティ委員会（委員長：CISO）及び幹事会の開催（6月・3月） 標的型攻撃メール訓練の実施（10月～12月） WEBサイト脆弱性診断の実施（1月～3月）							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	情報セキュリティ対策推進事業	22,202	9,604	12,598	β'モデルにおけるセキュリティ確保及びシステム標準化対応による増
	細事業合計		22,202	9,604	12,598	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	國宗 陽介
	山崎 晋一	村田 香織	

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	情報システム運営管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,344,177	487,634	0	1,406,499	0	2,450,044
令和5年度	3,814,980	63,914	0	1,285,598	0	2,465,468
増▲減	529,197	423,720	0	120,901	0	▲15,424

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	3,495,803	3,525,707	3,512,333	3,153,425	3,153,425
	市債＋一般財源	2,329,642	2,264,094	2,353,268	2,112,799	2,112,799
決 算	事業費	3,194,540	3,463,140			
	市債＋一般財源	2,087,030	2,218,877			

事業概要 (アクティビティ)		証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。 また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
重大なインシデント	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
オンライン稼働率	単位	目標	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100
	%	実績	100	100					
事業目的		大規模オンラインシステム及び関連システムを安定稼働させることにより、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務が円滑に実施できていること。 複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤で、各業務システムがシステム環境を効率的に共有できていること。							
背景・課題		「行政事務の迅速化・効率化」及び「市民サービスの向上」のためには、区役所窓口業務が利用する大規模オンラインシステム及び関連システムの運用及び保守が必要です。 各業務システムの全体最適化のためには、複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤を用いて、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理を行うことにより、システム環境を効率的に共有することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜DX戦略							
根拠・データ等		システムの端末台数（市役所・区役所計） ・住 民 記 録： 355台 ・税 務： 1,185台 ・国民健康保険、 介護保険、 後期高齢者医療： 491台 ・情報共有基盤： 4,769台 情報共有基盤で稼働するシステム数：21システム							
事業スケジュール		1 住民情報系システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務（通年） 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務（通年） 3 情報共有基盤に係る運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用（通年）							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	基幹情報システム	3,980,887	3,467,318	513,569	標準化対応に伴う増
	2	情報共有基盤	363,290	347,662	15,628	標準化対応に伴う増
	細事業合計		4,344,177	3,814,980	529,197	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	足高 正訓	直井 克也	福山 直仁

令和6年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	住民情報系システム標準化・共通化推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	114, 119	110, 000	0	0	0	4, 119
令和5年度	194, 583	171, 583	0	0	0	23, 000
増▲減	▲80, 464	▲61, 583	0	0	0	▲18, 881

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	100, 000	113, 194		113, 194	113, 194
	市債＋一般財源	0	0	3, 194		3, 194	3, 194
決算	事業費	0	78, 298				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		地方公共団体の主要な業務（標準化対象業務）について、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）への移行を円滑に進めるため、全庁的な対応方針の整理、標準化対象業務の所管課の支援・調整及び共通機能システム等の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庁内関係部門への情報発信回数	単位	目標		12	12	12	12	12	12
	回	実績		15					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
標準化移行の進捗	単位	目標				ガバメントクラウド 環境整備	標準化移行（一部）	移行困難システム標準化移行（一部）	残存の移行困難システム標準化移行計画確定
		実績							
事業目的		・標準準拠システムへの移行は法令で自治体の責務とされているため、対応は必須です。 ・標準準拠システムに移行することにより、手続のワンストップ化・ワンスオンリー化など市民サービスの向上や、対象業務に係るシステムの維持管理のための事務的・財政的負担の軽減等が期待されます。							
背景・課題		国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象業務について、令和7年度末までを目標として標準準拠システムに移行するよう、地方公共団体に求めています。							
根拠法令・方針決裁等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、横浜DX戦略							
根拠・データ等		・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日 総務省） ・デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定） ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年9月1日施行） ・地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和4年10月7日閣議決定） ・標準化の対象とされた業務（以下の20業務が対象） ①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金							
事業スケジュール		・令和6年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、ファイル交換システム調達・試験稼働 ・令和7年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、ファイル交換システム本稼働 ・令和8年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、ファイル交換システム運用							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	標準化推進PMOの運営	■■■	171, 583	■■■	5年度移行計画策定完了に伴う委託内容の縮小による減
	2	共通機能システム等整備	■■■	0	■■■	ファイル交換システム稼働及び初年度利用料による増
	3	共通機能システム等調達検討	0	23, 000	▲23, 000	「標準化推進PMOの運営」への統合による減

	細事業合計	114,119	194,583	▲80,464	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 崇広	係長 西川 基道	金子 善行		